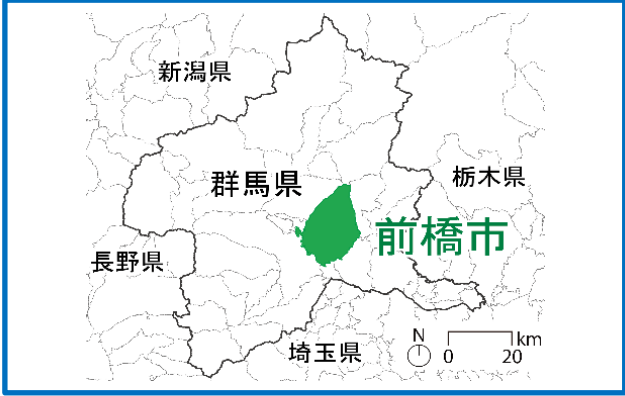


前橋スマートシティ（超スマート自治体研究協議会）

■ 事業のセールスポイント

・産官学のデータを活用したEBPMの推進、高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営を行う「超スマート自治体」を実現する。その先行分野として人口減少下の地域課題である「空家対策」を取り上げ、データを活用した産学官民連携による新たなまちづくりを推進する。



■ 本事業全体の概要

EBPMの社会実装の必要性

- ・人口減少により公助縮小が避けられない中、地域課題は複雑化、高度化進展。
- ・行政各分野における効率向上だけでなく分野横断の連携、市民・企業等との連携や自律的取組を促進していく必要。
- ・こうした中で多様な主体・分野の連携に向けた目線合わせ、着実な事業推進にはデータ活用、EBPM推進が必要。

その先行分野としての空家対策の有効性

- ・今後の人口減少・高齢化進展に応じてまちのカタチやサービスの在り方を変えていく「新たなまちづくり」が必要。「空家」の外部不経済抑制、有効活用はその第一歩となりうるもの。
- ・5年毎の空家実態調査を効率化、多頻度化して、そのデータに基づく官民連携の取組を高速PDCAにて着実に推進する。

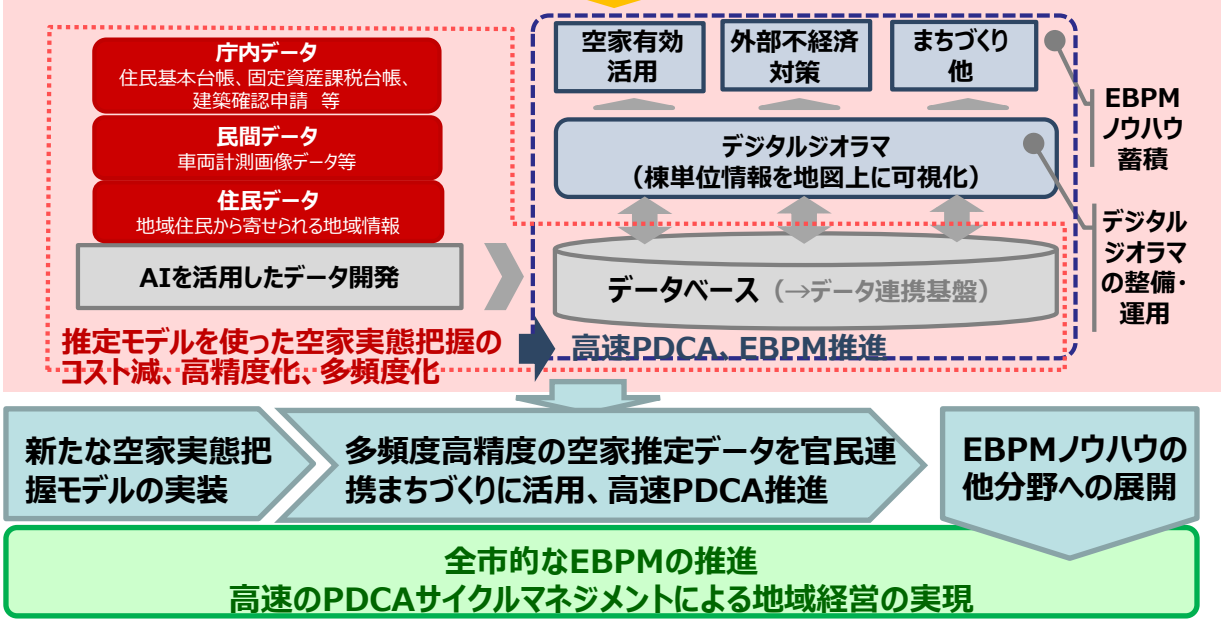
全庁的なEBPMを展開するにあたり、空家対策から着手

■ 対象区域の概要

- 前橋市（全域）
- 面積：約311km²
- 人口：約34万人

■ 対象区域のビジョン

地域再生ビジョン「めぶく。～良いものが育つまち～」のもと、地域経営の視点に立ち、EBPMの社会実装を通じて地域課題解決の効果を最大化することで、市民のQOL向上を実現する。

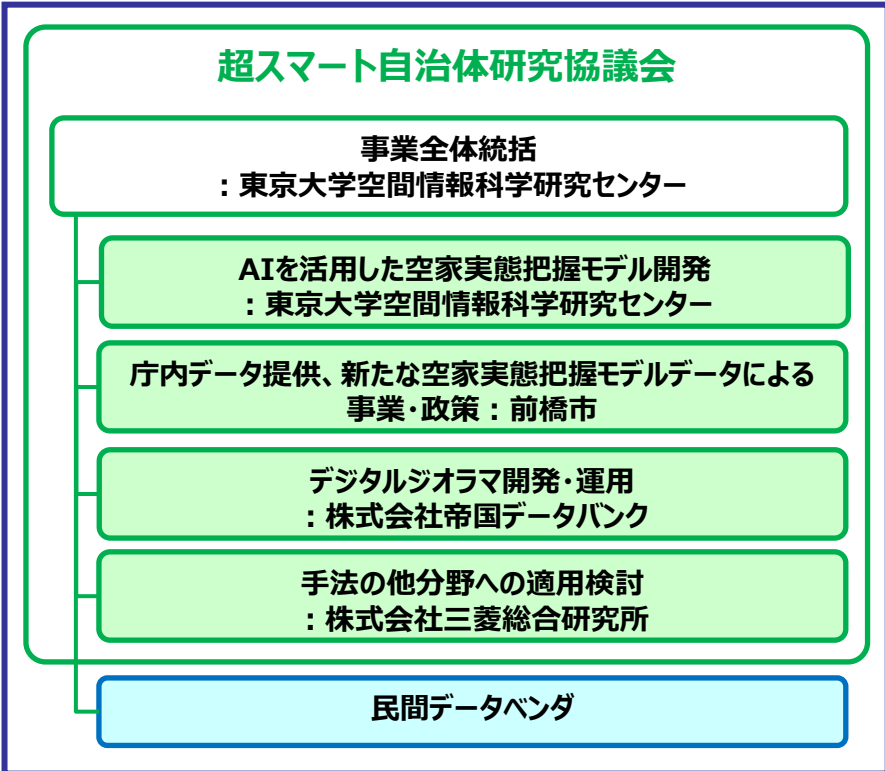


前橋スマートシティ（超スマート自治体研究協議会）

■ スマートシティの目標

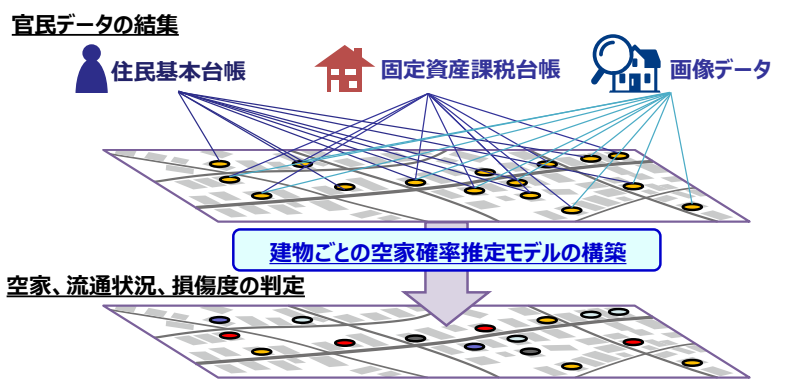
- ✓ **空家実態把握**：空家実態調査等コスト（インプット指標）
2017年度13百万円→2022年度4百万円
- ✓ **空家実態把握**：新たな空家実態把握モデルによるデータ活用に向けた実質的な協議を行う事業件数(アウトプット指標)
2020年度0件→2025年度3件
- ✓ **他地域への展開**：空家実態モデルやEBPM推進ノウハウを共有する他地域 2020年度0地域→2025年度3地域
- ✓ **手法の他分野への展開**（データ活用→デジタルジオラマでの可視化→官民連携促進のノウハウ適用）

■ 運営体制

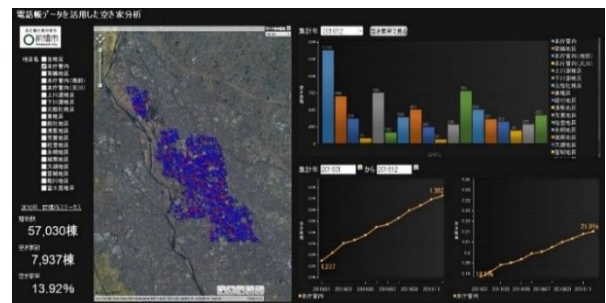


■ 導入技術

- **空家判定手法・データ開発**
市内データとAI技術を用いた空家判定手法・データ開発、車両計測画像データと画像解析技術を用いた空家の流通状況・損傷度の判定手法・データ開発を行う。自動把握によりコスト削減、高付加価値化、モニタリングの高頻度化を図り、高速のPDCAサイクル運用を実現。



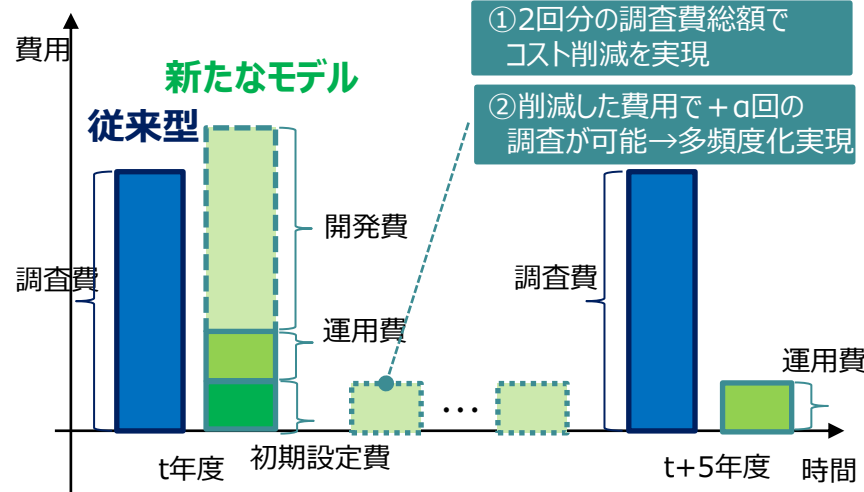
- **デジタルジオラマの開発・運用**
BI、GISツールをもとに都市全体の様子をデジタル空間に再現する ジオラマ（デジタルジオラマ）上でEBPM を実装。



前橋スマートシティ（超スマート自治体研究協議会）

■ ビジネスモデル

- 「空家実態把握モデル」により10年間(調査2回分)でのコスト削減
- 削減した費用で、調査の多頻度化
- 得られた空家データを活用し対策推進。更に他地域、他分野※へ展開



空家実態把握モデルの全国展開で、運用費のスケールメリット、精度・ノウハウ向上の好循環

上記モデルで得られた空家データを活用した空家対策（空家有効活用、外部不経済解消等）

他分野への横展開で効率化、他セクターとの連携強化・セクター間の連携促進による地域経営

スーパーシティで構築する都市OSデータ連携基盤により、地域内外の官民・多分野の効率連携推進

■ スケジュール

	空家実態モデルによる空家対策	全国展開	手法の横展開
2019年度	庁内データ活用実証		
2020年度			
2021年度	画像データ活用実証		
2022～23年度	実装 空家実態モデル	他地域との情報共有 (他地域での実装検討)	他分野での適用検討
2024～年度	空家対策への活用	(他地域での実装)	開発実証 (デジタルジオラマ上に表示) 実装

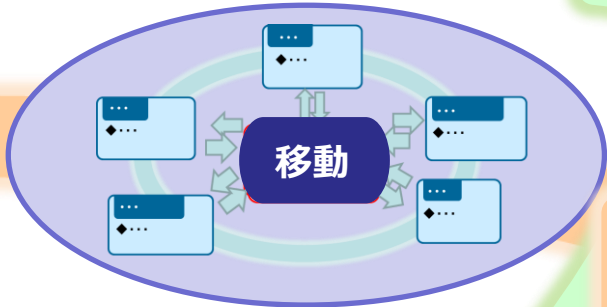
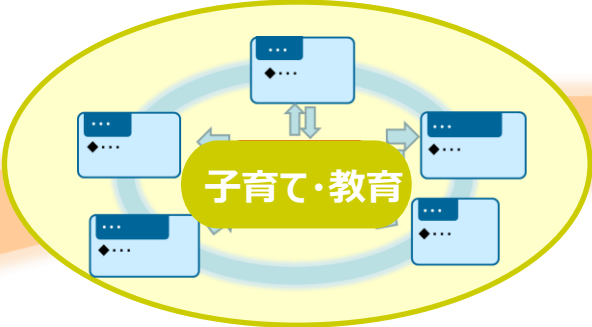
※他分野への展開（データ活用→デジタルジオラマでの可視化→官民連携促進のノウハウ適用）

【例】①移動：交通ノード別需要量をデジタルジオラマ上に表示、関係者（複数の交通事業者）で最適な交通ノード等の検討に活用

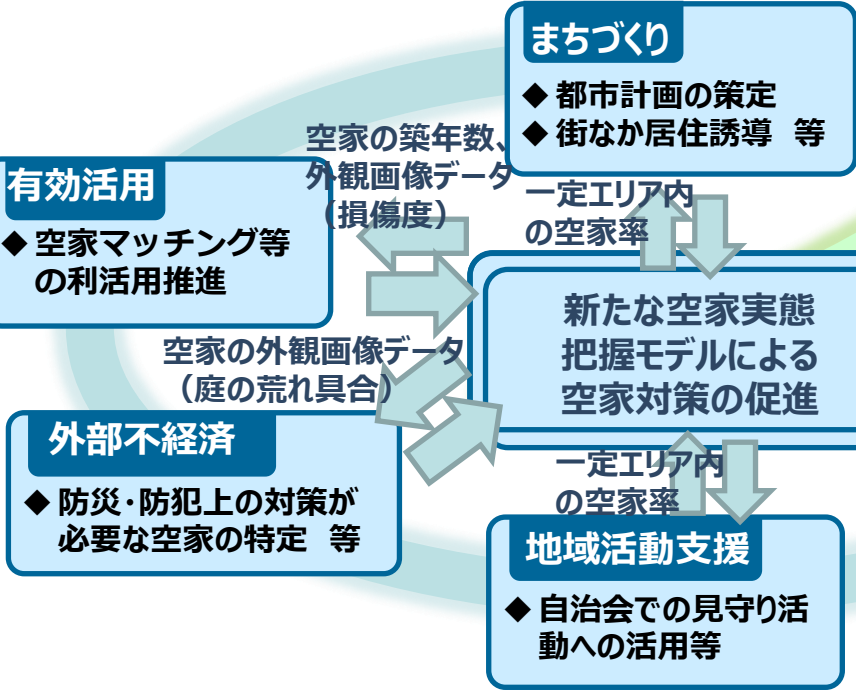
②健康・福祉：健康増進施設、通いの場などデジタルジオラマ上に表示し、市民の健康状態が変化しても健康維持・増進を切れ目なく支援する拠点の配置や移手段との連携を関係主体間で検討

③子育て・教育：学校、公園、子ども110番の家等をデジタルジオラマ上に表示し、関係主体（PTA、シルバー人材センター等）による通学路安全点検等に活用 等

全市的なEBPMの推進 高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営の実現



空家実態把握モデルで蓄積したEBPMノウハウの市内他分野展開で、地域経営全般の効率化推進



多頻度高精度の空家推定データを官民で活用、高速PDCA推進

